内部管理

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署 課等名	税務課
予算事業名	徴収事務費			係名	納税係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1062
事業期間	開始年度 S34	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	徴税費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	賦課徴収費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	国民健康保険税条例			総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
対象	国民健康保険加入世帯
手段（活動指標）	国民健康保険税の徴収・滞納管理
意図（成果指標）	国民健康保険税の未納をなくす

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 督促状の発送件数	件	4,246	4,078	4,000	3,929	98.2%	4,000
活動	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,183	6,081	6,200	5,983	96.5%	6,000
成果	① 滞納繰越分の収納率	%	19.1	18.8	22.0	22.1	100.5%	23.0
成果	② 現年度分の収納率	%	94.1	94.0	94.5	94.9	100.4%	95.0

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,150,678	2,129,420	2,541,000	2,150,022	1.0%	2,632,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,150,678	2,129,420	2,541,000	2,150,022	1.0%	2,632,000
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,380	2,780	2,780	2,780	0.0%	2,780
人件費	③人件費（②×@ 4,027 円）（B）	円	13,611,260	11,195,060	11,195,060	11,195,060	0.0%	11,195,060
総費用（A＋B）		円	15,761,938	13,324,480	13,736,060	13,345,082	0.2%	13,827,060

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

口座振替不能通知８回/年、督促状(納期ごと)、催告書４回/年、
夜間徴収1回/年、H29.10月から納税推進員による電話催告随時、電話催告1回/年、差押件数81件
納税相談随時

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。県域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　5

1 基本項目

事務事業名	国民健康保険一般管理事業			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	一般管理費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	総務管理費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	一般管理費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国保資格管理並びに１年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託（国保連合会への委託）
対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
手段（活動指標）	適正な資格取得・喪失の管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い
意図（成果指標）	被保険者証の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払いを行う。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 国民健康保険被保険世帯数（年度平均）	世帯	5,419	5,306	5,200	5,131	98.7%	5,200
活動	② 電算共同処理委託料	千円	4,754	4,697	4,978	4,555	91.5%	4,978
成果	① 保険給付額	千円	2,938,695	2,761,864	2,985,662	2,756,162	92.3%	2,772,456
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	23,324,967	14,571,896	18,698,000	16,531,314	13.4%	19,906,000
財源内訳	①国庫支出金	円	9,698,000		1,944,000	1,900,000		3,751,000
財源内訳	②県支出金	円			1,364,000	1,364,000		
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	619,920	410,862	46,000	1,128,247	174.6%	42,000
財源内訳	⑤一般財源	円	13,007,047	14,161,034	15,344,000	12,139,067	-14.3%	16,113,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	640	840	840	840	0.0%	840
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	2,567,680	3,370,080	3,370,080	3,370,080	0.0%	3,370,080
総費用（A＋B）		円	25,892,647	17,941,976	22,068,080	19,901,394	10.9%	23,276,080

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

資格管理、被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき適切な事務処理を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	賦課徴収費			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	徴税費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。
対象	国民健康保険の被保険者
手段（活動指標）	国民健康保険税の賦課・徴収
意図（成果指標）	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動 ① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	826,444	864,678	858,388	858,411	100.0%	817,103
活動 ②							
成果 ① 収納率（現年課税分）	%	94	94	95	94	98.9%	95
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	9,491,947	9,157,696	7,761,000	5,238,161	-42.8%	7,849,000
財源内訳 ①国庫支出金	円						
財源内訳 ②県支出金	円	268,000	659,000	646,000	646,000	-2.0%	750,000
財源内訳 ③地方債	円						
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	3,152,782	3,250,077	2,410,000	6,188,145	90.4%	2,410,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	6,071,165	5,248,619	4,705,000	-1,595,984	-130.4%	4,689,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	4,012,000	0.0%	4,012,000
総費用（A＋B）	円	13,503,947	13,169,696	11,773,000	9,250,161	-29.8%	11,861,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：税徴収率については、以前より上昇傾向にあるが、県平均を下回っていることから、より細やかな税務相談と公平性を担保した取り組みが必要である。

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	運営協議会費			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	運営協議会費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	運営協議会費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	運営協議会費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営
対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。
手段（活動指標）	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議
意図（成果指標）	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
活動	② 委員の述べ出席人数	人	21	23	24	19	79.2%	24
成果	① 協議会委員の定数割合	人	92.31	92.31	92.31	92.31	100.0%	92.31
成果	② 委員の出席率	%	87.5	95.8	100.0	79.2	79.2%	100.0

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	189,740	241,000	231,000	180,531	-25.1%	229,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	126,000	144,000	144,000	114,000	-20.8%	144,000
財源内訳	⑤一般財源	円	63,740	97,000	87,000	66,531	-31.4%	85,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	320	300	300	300	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,283,840	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	1,473,580	1,444,600	1,434,600	1,384,131	-4.2%	1,432,600

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

平成30年度決算、令和元年度決算見込み及び令和2年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価
結果（課長総括）	A	A 計画どおり事業を実施することが適当	不要
今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等：法令に基づき適切な事務処理を実施する。	
	事業の拡充		
	事業の縮小		
	統合等の検討		
	終了又は廃止・休止		

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　8

1 基本項目

事務事業名	趣旨普及費			担当部署	課等名	市民課
予算事業名	趣旨普及費				係名	医療保険係
事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	趣旨普及費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をＰＲしている。
対象	国民健康保険世帯、被保険者
手段（活動指標）	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。
意図（成果指標）	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 新規加入被保険者数	人	1,411	1,173	1,200	1,123	93.6%	1,100
活動	②							
成果	① 被保険者世帯数	世帯	5,419	5,306	5,200	5,131	98.7%	5,100
成果	② 被保険者数	人	8,371	8,196	8,000	7,770	97.1%	7,600

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	255,402	328,068	415,000	266,126	-18.9%	302,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	255,402	328,068	415,000	266,126	-18.9%	302,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	340	340	340	340	0.0%	340
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	1,364,080	1,364,080	1,364,080	1,364,080	0.0%	1,364,080
総費用（A＋B）		円	1,619,482	1,692,148	1,779,080	1,630,206	-3.7%	1,666,080

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	ジェネリック医薬品の利用促進強化のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　9

1 基本項目

事務事業名	医療費適正化対策事業費			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	医療費適正化対策事業費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	特別対策事業費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	医療費適正化対策事業費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。
対象	国民健康保険被保険者が病院等で診察を受けたときの明細書（レセプト）の点検、資格等の管理
手段（活動指標）	専門業者に委託し、全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。
意図（成果指標）	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動 ① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	616	487	500	475	95.0%	480
活動 ② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	75,766	26,210	30,000	47,230	157.4%	40,000
成果 ① 過誤調整実績金額	千円	5,800	783	1,000	1,920	192.0%	2,000
成果 ② 一人当たりの過誤調整金額	円	693	97	125	251	200.8%	257

4 コスト情報

区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	2,993,383	9,411,000	9,432,000	7,215,640	-23.3%	5,740,000
財源内訳 ①国庫支出金	円						
財源内訳 ②県支出金	円	803,000	1,540,000	1,571,000	1,571,000	2.0%	1,003,000
財源内訳 ③地方債	円						
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		6,264,000	4,671,000	4,082,980	-34.8%	4,664,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	2,190,383	1,607,000	3,190,000	1,561,660	-2.8%	73,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	1,660	1,660	1,660	1,660	0.0%	1,660
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,659,920	6,659,920	6,659,920	6,659,920	0.0%	6,659,920
総費用（A＋B）	円	9,653,303	16,070,920	16,091,920	13,875,560	-13.7%	12,399,920

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

専門業者に委託し、全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。また、平成30年度から専門業者に委託し、医療費分析を実施した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針
- ○ 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等：レセプト点検を徹底し、その抑止力を医療機関等に周知しながら、簡易な誤りの減少を図り、医療費適正化に努める。

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 10

1 基本項目

事務事業名	療養給付費等	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料		係名	医療保険係
事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度 昭和32年度 / 終了年度 当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち		款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築		項	療養諸費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営		目	一般被保険者等療養給付費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
根拠法令	国民健康保険法	総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）	集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査
意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 保険給付件数	件	138,389	136,524	140,000	130,886	93.5%	135,000
活動	② 審査手数料	千円	7,427	7,327	7,737	6,997	90.4%	7,100
成果	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,544,869	2,398,796	2,520,000	2,397,181	95.1%	2,400,000
成果	② １件あたりの金額	円	18,389	17,571	18,000	18,315	101.8%	17,777

4 コスト情報

	区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,552,295,956	2,407,784,791	2,592,639,000	2,408,408,235	0.0%	2,405,417,000
財源内訳	①国庫支出金	円	466,031,971					
財源内訳	②県支出金	円	119,716,226	2,400,457,637	2,584,902,000	2,401,323,943	0.0%	2,397,680,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,183,687,240					
財源内訳	⑤一般財源	円	782,860,519	7,327,154	7,737,000	7,084,292	-3.3%	7,737,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,600	1,100	1,100	1,100	0.0%	1,100
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,419,200	4,413,200	4,413,200	4,413,200	0.0%	4,413,200
総費用（A＋B）		円	2,558,715,156	2,412,197,991	2,597,052,200	2,412,821,435	0.0%	2,409,830,200

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

保険給付費の支給、レセプトの審査

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき適切な事務処理を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	高額療養費等給付費等			課等名	市民課
予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	高額療養費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	一般被保険者高額療養費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	国民健康保険法			総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い
対象	国民健康保険の被保険者で、１カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など
手段（活動指標）	高額療養費の保険給付費支払い
意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 国民健康保険被保険者数	人	8,371	8,077	8,000	7,770	97.1%	7,600
活動	②							
成果	① １件当り金額	円	88,792	92,351	90,000	90,412	100.5%	90,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	377,621,062	347,228,115	380,538,000	341,190,441	-1.7%	355,154,000
財源内訳	①国庫支出金	円	69,020,433					
財源内訳	②県支出金	円	17,731,103	347,228,115	380,538,000	341,190,441	-1.7%	355,154,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	250,439,996					
財源内訳	⑤一般財源	円	40,429,530					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,160	1,160	1,160	1,160	0.0%	1,160
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	4,653,920	4,653,920	4,653,920	4,653,920	0.0%	4,653,920
総費用（A＋B）		円	382,274,982	351,882,035	385,191,920	345,844,361	-1.7%	359,807,920

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

高額療養費の保険給付費支払い

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	１ 妥当である
				② 目的の妥当性	１ 妥当である
				③ 対象の妥当性	１ 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	２ 目標どおり
				② 類似事業の有無	１ なし
				③ 上位施策への貢献度	１ 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	１ 高い
				② 実施主体の適正化	１ 適正である
				③ 負担割合の適正化	１ 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき適切な事務処理を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　12

1 基本項目

事務事業名	高額介護合算療養費				
予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				
根拠法令	国民健康保険法				
アウトソーシング導入状況					

担当部署	課等名	市民課
	係名	医療保険係
	電話番号	0765-23-1011
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	款	保険給付費
	項	高額療養費
	目	一般被保険者高額介護合算療養費
総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合戦略との関連		関連なし
集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要

事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い
対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の１年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人
手段（活動指標）	高額介護合算療養費の給付
意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 国民健康保険被保険者数	人	8,371	8,077	8,000	7,770	97.1%	7,600
活動	②							
成果	① １件当り金額	円	13,351	8,973	15,000	18,211	121.4%	15,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	133,512	71,393	1,060,000	291,389	308.1%	1,060,000
財源内訳	①国庫支出金	円	22,657					
財源内訳	②県支出金	円	5,745	71,393	1,060,000	291,389	308.1%	1,060,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	64,652					
財源内訳	⑤一般財源	円	40,458					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480
総費用（A＋B）		円	293,992	231,873	1,220,480	451,869	94.9%	1,220,480

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

高額介護合算療養費の給付

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	１ 妥当である
				② 目的の妥当性	１ 妥当である
				③ 対象の妥当性	１ 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	２ 目標どおり
				② 類似事業の有無	１ なし
				③ 上位施策への貢献度	１ 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	１ 高い
				② 実施主体の適正化	１ 適正である
				③ 負担割合の適正化	１ 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき適切な事務処理を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	移送費			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	移送費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者移送費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	病気やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
対象	国民健康保険の被保険者
手段（活動指標）	移送費の支給
意図（成果指標）	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 支給人数	人	0	0	2	0	0.0%	2
活動	② 支給金額	千円	0	0	20	0	0.0%	20
成果	① １人当り支給金額	円	0	0	10	0	0.0%	10
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	20,000	0		20,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円			20,000	0		20,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人						
人件費	②年間所要時間	時間						
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円						
総費用（A＋B）		円						

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

支払い実績なし

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	１ 妥当である
				② 目的の妥当性	１ 妥当である
				③ 対象の妥当性	１ 妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	２ 目標どおり
				② 類似事業の有無	１ なし
				③ 上位施策への貢献度	２ 普通
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	１ 高い
				② 実施主体の適正化	１ 適正である
				③ 負担割合の適正化	１ 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
1次評価 今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。		
	事業の拡充				
	事業の縮小				
	統合等の検討				
	終了又は廃止・休止				

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	出産育児一時金			課等名	市民課
予算事業名	出産育児一時金、支払手数料			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	出産育児諸費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	出産育児一時金
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
対象	国保被保険者の出産(少子化対策)
手段（活動指標）	出産育児一時金（１件　420,000円）支給
意図（成果指標）	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 該当者（出産者）	人	15	13	20	11	55.0%	20
活動	② 出産者一時金	千円	6,284	5,460	8,400	4,620	55.0%	8,400
成果	① 該当者（出産者）	人	15	13	20	11	55.0%	20
成果	② 出産者一時金	千円	6,284	5,460	8,400	4,620	55.0%	8,400

4 コスト情報

	区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,283,000	5,460,000	8,400,000	4,620,000	-15.4%	8,400,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,188,334	3,640,000	5,600,000	3,080,000	-15.4%	5,600,000
財源内訳	⑤一般財源	円	2,094,666	1,820,000	2,800,000	1,540,000	-15.4%	2,800,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
総費用（A＋B）		円	6,684,200	5,861,200	8,801,200	5,021,200	-14.3%	8,801,200

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

出産育児一時金を支給した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要
今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	
	事業の拡充			
	事業の縮小			
	統合等の検討			
	終了又は廃止・休止			

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 15

1 基本項目

事務事業名	葬祭費			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	葬祭費			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	葬祭諸費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	葬祭費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	被保険者の死亡1件につき３万円支給している。
対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者
手段（活動指標）	葬祭費を支給する。
意図（成果指標）	被保険者の死亡に弔意を表す。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 死亡者数	人	63	50	100	55	55.0%	80
活動	② 支給金額	千円	1,890	1,500	3,000	1,650	55.0%	2,400
成果	① 死亡者数	人	63	50	100	55	55.0%	80
成果	② 支給金額	千円	1,890	1,500	3,000	1,650	55.0%	2,400

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,890,000	1,500,000	3,000,000	1,650,000	10.0%	2,400,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	1,890,000	1,500,000	3,000,000	1,650,000	10.0%	2,400,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
総費用（A＋B）		円	2,692,400	2,302,400	3,802,400	2,452,400	6.5%	3,202,400

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

被保険者の死亡１件につき３万円を支給した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である

1次評価			2次評価
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要
今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	法令に基づき適切な事務処理を実施する。	
	事業の拡充			
	事業の縮小			
	統合等の検討			
	終了又は廃止・休止			

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 16

1 基本項目

事務事業名	出産費用資金貸付金			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	出産費用資金貸付金			係名	医療保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	保険事業費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保険事業費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	出産費用資金貸付金
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。
対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主
手段（活動指標）	１件336,000円の貸し付けを行う。
意図（成果指標）	費用面での負担軽減を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 利用者数	人	0	0	2	0	0.0%	2
活動	② 貸付金額	千円	0	0	873	0	0.0%	672
成果	① 利用者１人当たりの貸付金額	千円	0	0	672	0	0.0%	672
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円		0	873,000	0		672,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		0	873,000	0		672,000
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
人件費	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	0	0	0	0		0
総費用（A＋B）		円		0	873,000	0		672,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

貸し付け実績はない

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	１ 妥当である
				② 目的の妥当性	１ 妥当である
				③ 対象の妥当性	１ 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	２ 目標どおり
				② 類似事業の有無	１ なし
				③ 上位施策への貢献度	１ 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	１ 高い
				② 実施主体の適正化	１ 適正である
				③ 負担割合の適正化	１ 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき適切な事務処理を実施する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　20

1 基本項目

事務事業名	国民年金事務			担当部署 課等名	市民課
予算事業名	国民年金事務			係名	市民係
事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1012
事業期間	開始年度	昭和３４年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	国民年金費
総合計画 基本事業名	基本事業27－３．国民年金制度の周知・啓発				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	国民年金法				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	国民年金制度は老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。
対象	被保険者（１号、３号、任意）　老齢福祉年金、基礎年金等受給者
手段（活動指標）	第１号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。１号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金請求手続き、受給要件判定に係る所得情報の提供。
意図（成果指標）	対象となる１号被保険者（農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者）を現実に把握し、 その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 各種届出受付件数	件	1,292	1,286	1,300	949	73.0%	1,200
活動	② 年金裁定請求等受付件数	件	122	109	130	97	74.6%	120
成果	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,042,800	1,134,139	1,595,000	1,577,373	39.1%	563,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,042,800	1,134,139	1,595,000	1,577,373	39.1%	563,000
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	4	2	3	-25.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	2,480	2,520	2,200	3,000	19.0%	2,500
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	9,949,760	10,110,240	8,826,400	12,036,000	19.0%	10,030,000
総費用（A＋B）		円	11,992,560	11,244,379	10,421,400	13,613,373	21.1%	10,593,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

第１号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。
１号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。
保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。
年金生活者支援給付金の請求書受付。受給者判定に係る所得情報の提供
国民年金関係届書電子媒体化に係るシステム改修の実施

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うべきと考える。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業№　45

1 基本項目

事務事業名	生活保護事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	生活保護事業			係名	保護係
事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077
事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	生活保護費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	生活保護費
総合計画 基本事業名	基本事業27－４．生活保護制度の適正な運営				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	生活保護法				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
手段（活動指標）	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
意図（成果指標）	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 相談件数（延）	件	74	113	90	84	93.3%	90
活動	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	17	19	17	12	70.6%	20
成果	① 被保護世帯数	世帯	113	110	112	107	95.5%	115
成果	② 被保護者数	人	127	123	125	122	97.6%	130

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	204,020,377	202,872,800	225,680,000	199,299,611	-1.8%	218,188,000
財源内訳	①国庫支出金	円	185,155,674	148,307,236	165,613,000	144,967,000	-2.3%	160,286,000
財源内訳	②県支出金	円	2,884,607	3,253,864	3,189,000	3,729,245	14.6%	3,252,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	4,628,470	275,588	1,000			1,000
財源内訳	⑤一般財源	円	11,351,626	51,036,112	56,877,000	50,603,366	-0.8%	54,649,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
人件費	②年間所要時間	時間	5,100	5,100	5,100	5,100	0.0%	5,100
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	20,461,200	20,461,200	20,461,200	20,461,200	0.0%	20,461,200
総費用（A＋B）		円	224,481,577	223,334,000	246,141,200	219,760,811	-1.6%	238,649,200

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	法定受託事務である	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	援助方針に基づき、適正な自立の助長に努める。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No.　47

1 基本項目

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	生活困窮者自立支援事業・就労支援事業			係名	保護係
事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1077
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	生活保護費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	生活保護費
総合計画 基本事業名	基本事業27－４．生活保護制度の適正な運営				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	生活困窮者自立支援法				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。
対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
手段（活動指標）	相談、自立助長のための助言、就労支援。
意図（成果指標）	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 相談受付数（総数）	件	29	23	15	21	140.0%	25
活動	② プラン作成数（総数）	件	8	11	8	8	100.0%	10
成果	① 就労者数（総数）	人	14	11	7	4	57.1%	10
成果	② 支援終了者数	人	10	13	11	7	63.6%	10

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,893,501	5,158,598	5,889,000	4,330,669	-16.0%	6,663,000
財源内訳	①国庫支出金	円	4,742,330	3,771,874	4,304,000	3,196,131	-15.3%	4,823,000
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円						
財源内訳	⑤一般財源	円	2,151,171	1,386,724	1,585,000	1,134,538	-18.2%	1,840,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@　4,012 円）（B）	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
総費用（A＋B）		円	8,097,101	6,362,198	7,092,600	5,534,269	-13.0%	7,866,600

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	広域で対応しているため、各支援機関との連携を強化する。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 51

1 基本項目

事務事業名	介護認定審査事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業			係名	介護保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	介護保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	介護認定審査会費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	介護認定審査会費
総合計画 基本事業名	基本事業27－２．介護保険サービスの健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照合し、総合的な判断で行い、市は審査判定
対象	要介護（要支援）認定申請者
手段（活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。
意図（成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動 ① 要介護認定審査件数	件	2,252	2,150	2,200	2,222	101.0%	2,300
活動 ②							
成果 ① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,583	2,637	2,726	2,705	99.2%	2,802
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	26,693,486	26,451,416	28,182,000	27,280,931	3.1%	29,111,000
財源内訳 ①国庫支出金	円						
財源内訳 ②県支出金	円						
財源内訳 ③地方債	円						
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	26,693,486	26,451,416	28,182,000	27,280,931	3.1%	29,111,000
財源内訳 ⑤一般財源	円						
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
人件費 ②年間所要時間	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0%	5,000
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	20,060,000	20,060,000	20,060,000	20,060,000	0.0%	20,060,000
総費用（A＋B）	円	46,753,486	46,511,416	48,242,000	47,340,931	1.8%	49,171,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調書、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は3年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。全72回の審査会を開催し、総審査件数は2,222件だった。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針	方針の説明等
○ 現状を維持	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。
事業の拡充	
事業の縮小	
統合等の検討	
終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 52

1 基本項目

事務事業名	介護保険事業計画推進事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	介護保険事業計画推進事業			係名	介護保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	介護保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築				項	計画策定委員会費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営				目	計画策定委員会費
総合計画 基本事業名	基本事業27－２．介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	平成30年３月に策定した「第７期魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検にあたる。
対象	介護保険被保険者
手段（活動指標）	介護保険事業計画推進委員会等の開催
意図（成果指標）	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 委員会開催回数	回	4	3	2	0	0.0%	4
活動	②							
成果	① 要介護認定者数	人	2,583	2,637	2,726	2,705	99.2%	2,802
成果	② 給付費／年	千円	4,310,880	4,340,519	4,523,768	4,503,412	99.6%	4,697,339

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,075,500	75,000	123,000	0	-100.0%	1,403,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,075,500	75,000	123,000	0	-100.0%	1,403,000
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	1,400	1,000	800	800	-20.0%	1,400
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,616,800	4,012,000	3,209,600	3,209,600	-20.0%	5,616,800
総費用（A＋B）		円	6,692,300	4,087,000	3,332,600	3,209,600	-21.5%	7,019,800

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

介護保険事業計画推進委員会等の開催

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

補助金

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 53

1 基本項目

事務事業名	介護サービス費給付事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他			係名	介護保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148
事業期間	開始年度 平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	介護保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	保険給付費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	介護サービス等諸費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	居宅介護サービス給付費
総合計画 基本事業名	基本事業27－２．介護保険サービスの健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い　⑤月例報告　⑥給付データ分析
対象	介護サービス利用者
手段（活動指標）	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）、月例報告、データ分析
意図（成果指標）	必要とする介護サービス費を適正に給付する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動 ① 介護サービス利用者数	人	2,404	2,456	2,500	2,490	99.6%	2,550
活動 ②							
成果 ① 給付費／年	千円	4,310,880	4,340,519	4,523,768	4,503,412	99.6%	4,697,339
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	4,310,880,283	4,340,519,048	4,523,768,000	4,503,412,285	3.8%	4,697,339,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	942,750,698	1,036,415,110	1,008,397,000	1,000,234,000	-3.5%	1,049,614,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	644,262,000	658,362,000	665,397,000	667,308,000	1.4%	668,401,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円						
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	2,723,867,585	2,645,741,938	2,849,974,000	2,835,870,285	7.2%	2,979,324,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円						
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
人件費 ③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	6,018,000	6,018,000	6,018,000	6,018,000	0.0%	6,018,000
総費用（A＋B）	円	4,316,898,283	4,346,537,048	4,529,786,000	4,509,430,285	3.7%	4,703,357,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い
介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）
月例報告、データ分析

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針	方針の説明等
○ 現状を維持	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。
事業の拡充	
事業の縮小	
統合等の検討	
終了又は廃止・休止	

ソフト事業

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 67

1 基本項目

事務事業名	介護給付費等費用適正化事業			担当部署 課等名	社会福祉課
予算事業名	介護給付費等費用適正化事業			係名	介護保険係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148
事業期間	開始年度 平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	介護保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	地域支援事業費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	任意事業費
総合計画 基本事業名	基本事業27－２．介護保険サービスの健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、利用者本人（家族）に対し、サービスの請求状況や費用等について通知する。 居宅介護支援事業所を対象にケアプランチェックを実施する。
対象	介護サービスを必要とする人
手段（活動指標）	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に送付する。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を対象に、ケアプランチェックを実施する。
意図（成果指標）	適切な介護サービスを受けることができる。（通知書を利用者や家族に見てもらうことにより、不正請求がないかを確認してもらえるし、又、ケアプランチェックの適正化を図ることができる。）

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 通知件数	件	5,246	5,313	5,600	4,735	84.6%	5,600
活動	② ケアプランチェック実施事業所	箇所	7	10	11	10	90.9%	11
成果	① 給付費／年	千円	4,310,880	4,340,519	4,523,768	4,503,412	99.6%	4,697,339
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	470,811	473,655	488,000	216,496	-54.3%	501,000
財源内訳	①国庫支出金	円	183,000	182,024	188,000	83,199	-54.3%	193,000
財源内訳	②県支出金	円	91,000	91,012	94,000	41,599	-54.3%	96,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	196,811	200,619	206,000	91,698	-54.3%	212,000
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000
総費用（A＋B）		円	2,476,811	2,479,655	2,494,000	2,222,496	-10.4%	2,507,000

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に対し送付した。
市内の居宅介護支援事業所（7事業所）から提出されたケアプランチェックを実施した。

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価 結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要

1次評価 今後の方針		方針の説明等
○	現状を維持	サービス受給者が、自ら受給したサービス費等のチェックを行うことで、給付の適正化等への意識啓発が図られることから、継続して実施。
	事業の拡充	
	事業の縮小	
	統合等の検討	
	終了又は廃止・休止	

内部管理

令和元年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務			担当部署 課等名	税務課
予算事業名	徴収事務費			係名	住民税係
事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目 会計	国民健康保険事業特別会計
総合計画 目標名	基本目標３．健やかで笑顔あふれるまち			款	総務費
総合計画 政策名	政策09．健康で安心して暮らせる社会の構築			項	徴税費
総合計画 施策名	施策27．社会保障制度の適切な運営			目	賦課徴収費
総合計画 基本事業名	基本事業27－１．医療保険制度の健全化			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令	国民健康保険法　地方税法　魚津市国民健康保険税条例			総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要

事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
手段（活動指標）	国民健康保険税の賦課・調査。
意図（成果指標）	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 計画	R1年度 実績	R1年度 達成率	R2年度 計画
活動	① 賦課世帯数	世帯	6,183	5,999	6,000	5,869	97.8%	5,900
活動	② 納付書発行件数	世帯	6,183	5,999	6,000	5,869	97.8%	5,900
成果	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 国保税に係る調定金額（現年度）	千円	827,228	881,121	815,208	853,691	104.7%	817,103

4 コスト情報

区分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度 予算現額	R1年度 決算額	R1年度 決算増減率	R2年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	9,077,013	5,922,772	7,467,000	5,105,430	-13.8%	7,628,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	9,077,013	5,922,772	7,467,000	5,105,430	-13.8%	7,628,000
財源内訳	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
人件費	③人件費（②×@ 4,027 円）（B）	円	14,899,900	14,899,900	14,899,900	14,899,900	0.0%	14,899,900
総費用（A＋B）		円	23,976,913	20,822,672	22,366,900	20,005,330	-3.9%	22,527,900

5 取組内容

令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・国民健康保険税の賦課・調査
　納税通知書の作成、発送
　月次変更処理
　所得の捕捉
・国民健康保険税の制度周知
・賦課誤りへの対応

6 評価

評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
				② 目的の妥当性	1 妥当である
				③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
				② 類似事業の有無	1 なし
				③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
				② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		

1次評価

今後の方針	
○	現状を維持
	事業の拡充
	事業の縮小
	統合等の検討
	終了又は廃止・休止

方針の説明等：国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら理解を求めていく。

2次評価：不要